

## 経済レポート『関西企業が抱えるチャイナリスク』 ～ 経営へのインパクトは他地域を上回る ～

### ●はじめに

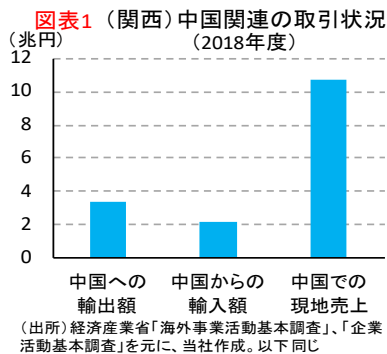
中国をめぐる各種のリスクが高まっている。米国との貿易摩擦や、南シナ海、東シナ海をめぐる地政学リスクに加え、香港やウイグルの問題も出てきた。台湾をめぐる米中間の緊張もあり、今後は偶発的な軍事衝突すら否定できない状況にある。

仮にそれらのリスクが顕在化した場合、企業活動を中心に、日本にも大きな影響が避けられない。

本稿の狙いは、その影響を何らかの形で把握することである。特に、関西はいわゆる「チャイナリスク」が他地域よりも高いとみられ、今の段階から把握しておく必要性は高いといえよう。

### ●中国との各種取引の状況

まず、関西の企業による中国との主な取引状況であるが、輸出が年間 3.4 兆円で、輸入が 2.1 兆円、そして現地での売上が 10.7 兆円となっている（図表 1）。なお、現地での売上は、企業の拠点数などを元にした推計値である。

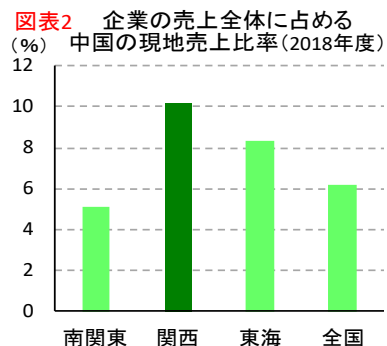


これをみる限り、輸出、輸入よりも現地での売上の方が圧倒的に大きいことが分かる。つまり、チャイナリスクは現地での取引が大きなウェイトを占めるという認識が必要といえよう。

その中国での現地売上であるが、関西の海外売上全体に占める比率は 19%と、2 割に迫る水準となっている。これは南関東の 13%、東海の 17%に比べても高い。

この結果は、今や企業の活動が世界的に広がる中、特に関西は中国の比重が高いことを示している。予想どおりの結果ともいえるが、単純に関西と中国の結びつきの強さを示すものといえよう。

さらに、中国での現地売上が、企業の売上全体に占める比率については、関西は 10%と全体の 1 割を占める。それに対し、南関東は 5%、東海は 8%となっている（図表 2）。



当然ながら、この割合に比例して企業への影響は大きくなる。関西の 10%に対し、南関東は 5%であるため、単純に言えば関西のリスクは南関東の 2 倍ということになる。

この時点で関西のチャイナリスクは他地域よりも高いといえるが、これだけにはとどまらない。

一般的に知られているとおり、輸出面でも関西は中国との結びつきは強い。輸出全体に占める中国の比率は、関西では 24%と 2 割を超える。その一方、南関東は 19%、東海は 16%となっており、関西の比率の高さが目立つ。

さらに、輸入の動きも、関西は中国の比率が高い。東海の値は下回るものの、33%という水準は率直に高く、輸出を大きく上回っている。

### ●チャイナリスクの試算

こういった中、関西の企業が抱える「チャイナリスク」をどう判断すべきか。

具体的には、中国の及ぼすリスクにより、企業の

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

売上がどう変動し得るかが把握の対象となる。

様々な考え方がある中、本稿では次のような形でリスクを定義したい。

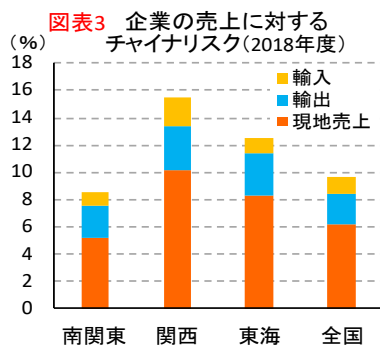
・企業の売上に対する、中国向けの販売額と、中国からの仕入額の比率

つまり、企業の全売上に対する『中国での現地売上』と『中国向けの輸出額』、『中国からの輸入額』の比率を、チャイナリスクの大きさと捉えたい。

もちろん輸出入などには、日本企業同士の取引もあるが、通関の停止を含め、一定のリスクが存在することは間違いない。

中国での有事の際、これらの取引が直接的なリスクにさらされる。そのうちどの程度が失われるかはその時の状況によるが、まずは全体を把握したい。

先前提から、チャイナリスクはパーセンテージで表示されるが、結果は図表3のとおりである。



関西は16%と、南関東の9%、東海の13%を上回る。これは、関西企業の売上の16%がチャイナリスクにさらされていることを示す。

一見、16%という水準は高くはないようにもみえるが、売上全体に占める比率としては軽視できない。さらに、金額ベースでも16兆円に達することから、見過ごせる規模でないことは間違いない。

もちろん、チャイナリスクを厳密に考えれば、こういった金額では済まない可能性がある。というのも、間接的な売上を通じた影響も考慮する必要があるからである。つまり、直接の取引はなくても、何らかの形で中国との関わりがあるというケースは多い。

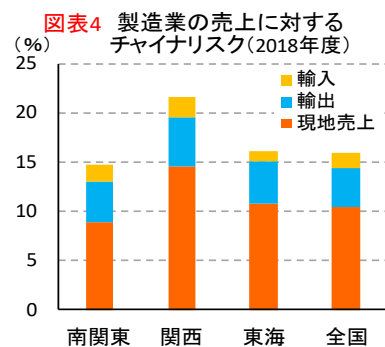
これらを含めれば、当然ながら先の試算結果を上回る。16%とはあくまで直接的な影響である点に注意が必要といえよう。

### ●製造業でみたチャイナリスク

さらにいえば、これらのリスクは製造業に集中することになる。

現状、中国とのビジネスについては、製造業のサプライチェーンを通じた取引が中心となっている。電機や機械関連などの工場が中国に集中する中、近年は関西企業が重要な部品のサプライヤーとして、現地で生産したり、関西から輸出するケースが増えている。

結果的に、製造業ではチャイナリスクが高く、図表4のとおり、関西は22%となっている。



つまり、製造業に限れば、関西は売上の2割強がチャイナリスクにさらされていることになる。金額面では11兆円と、非常に大きな額である。

全産業への影響は16兆円に上るため、そのうち11兆円、比率では7割を製造業が占めることになる。この比率は南関東の6割と比べても高く、関西の特徴的な構造となっている。この点は十分に認識しておく必要がある。

関西はチャイナリスクが他地域よりも高いだけでなく、その7割が製造業に集中しているのである。

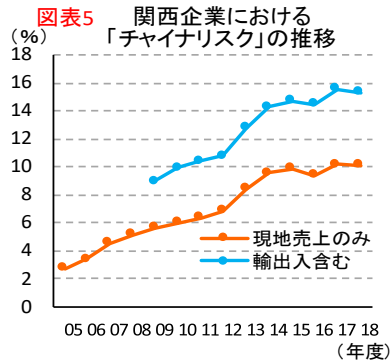
### ●時系列の推移

このように関西のリスクは非常に高い状況であるが、年々上昇しているわけではない。

というのも、時系列でみると、近年はほぼ横ば

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

い傾向となっている（図表5）。中国への新たな進出が落ち着いてきたことが、その一因とみられる。



2014年頃まで上昇が進んだ後、頭打ちとなったのは、主に中国での人件費の上昇などが要因といえよう。

データは直近が18年度となっているが、足元の米中貿易摩擦などを勘案すると、それ以降もトレンドに変化はないと考えられる。

直近の数年間がほぼ横ばい傾向にあるというのは、決して関西特有の動きではないが、認識しておくべき傾向といえよう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
 TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。